

— 基本方針 第4弾 —

新たな飛躍の段階へ

経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004
平成16年6月4日閣議決定

日本経済は、バブル崩壊後の長期停滞を脱し、
新たな飛躍の段階を迎えつつあります。

「基本方針2004」は、これまでの小泉内閣の取組で現れた
改革の「芽」を「大きな木」に育てていくための基本戦略です。

経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004

構造改革の進展、民間需要主導の景気回復

集中調整期間の仕上げ（16年度）

バブル崩壊後の負の遺産からの脱却
早期のデフレ克服

重点強化期間（17～18年度）

デフレからの脱却を確実なものとしつつ、新たな成長基盤の重点強化を図る

主な改革

「官から民へ」「国から地方へ」の徹底

- ★郵政民営化（基本方針取りまとめと法案提出）
- ★政府の仕事を民間に移管（市場化テストの導入）
- ★医療、福祉・保育、教育等の分野で大胆な規制改革案
- ★三位一体の改革（補助金改革、3兆円規模を目指した税源移譲、交付税改革）
- ★「道州制特区」の推進

「官の改革」の強化

- ★国民に理解される予算への改革（成果目標の明示と事後評価の徹底）
- ★特別会計の改革案の策定
- ★行政改革の徹底（独立行政法人の改革、官民の人事交流等）
- ★包括的かつ抜本的な税制改革

「民の改革」の推進

- ★「日本経済21世紀ビジョン」（仮称）（人口減少下での成長戦略の確立）
- ★「金融重点強化プログラム」（仮称）（金融セクターの強化に向けた金融行政の積極的推進）

「人間力」の抜本的強化

- ★若年者の雇用対策の強化（能力開発等）
- ★雇用関連事業の整理統合と民間開放
- ★教育現場の活性化（教育委員会の改革等）

「持続的な安全・安心」の確立

- ★社会保障制度の総合的改革（年金、医療、介護、生活保護等）
- ★少子化対策の充実（保育施設の競争促進等）
- ★健康・介護予防の推進
- ★治安・安全の確保（大規模災害・テロ対策、情報セキュリティ、食の安全等）

経済活性化に向けた重点施策

地域再生

- ★既存の補助金を見直し、地域が裁量的に活用できる仕組みを構築
- ★地域の基幹産業等の再生・強化
 - 農業の競争力強化
 - 建設業の新規ビジネス進出支援（農業、福祉、環境等）
 - 観光戦略の強化

雇用政策・人材育成施策の新たな展開

- ★「若者自立・挑戦プラン」の強化（民間委託の拡充、フリーター対策、職業教育の強化）
- ★ハローワーク事業の民間活用の拡大

「新産業創造戦略」の推進、市場環境の整備及び発展基盤の強化

- ★7つの戦略産業分野の重点的育成（人材育成、研究開発等）
- ★アジア各国等との経済連携交渉の推進（看護等の分野での外国人労働者の受入れ等）
- ★IT戦略の重点化、加速化（医療のIT化、電子政府の推進等）

経済財政運営の考え方

(1) 当面の経済財政運営－構造改革の加速・拡大

- ★16年度は、集中調整期間の仕上げ
 - ・改革の成果を地域や中小企業に浸透
 - ・日本銀行と一体となった早期のデフレ克服
 - ・金融、規制、歳出、税制の4分野の構造改革の取組を加速・拡大

(2) 中期的な経済財政運営

- ★17～18年度を「重点強化期間」と位置付け
 - ・デフレからの脱却を確実なものに
 - ・人口減少や国際環境の変化など新たな条件の下での成長基盤の重点強化
- ★18年度までの政府の大きさ（一般政府の支出規模のGDP比）を14年度の水準を上回らない程度に
- ★19年度以降も、それ以前と同程度の財政収支改善努力などにより、2010年代初頭の国と地方合わせた基礎的財政収支の黒字化を目指す

17年度予算の基本的な考え方

(1) 歳出改革路線の堅持

- ★歳出改革路線を堅持、国債発行額を極力抑制
- ★特別会計や地方を含め、政府の大きさ（一般政府の支出規模のGDP比）を極力抑制

(2) 予算配分の重点化・効率化

【重点化】

- ★重点4分野の考え方に沿い施策を集中
- ★新規施策の計上に当たり、既存施策の廃止・縮減（予算見合いの原則）

【抑制】

- ★民間活力の活用による効率化、物価動向やサービスの簡素化・効率化に応じた単価の見直しとコストの縮減（義務的な経費であっても、経費を大胆に節減）
- ★公務員の総人件費の抑制



政府広報／内閣府

このパンフレットに関するお問い合わせは下記まで

内閣府 〒100-8970

東京都千代田区霞が関3-1-1 合同庁舎4号館

電話:03-5253-2111(大代表)

経済財政運営総括担当 電話:03-3581-0958

ウェブサイト <http://www.keizai-shimon.go.jp>